

議会だより はこね



主な内容

- 3月定例会 審議結果等 ……P2~3
- 予算質疑、賛成・反対討論 ……P4~6
- 一般質問 ……P7~11
- 常任委員会中間報告 ……P12

国重要無形民俗文化財
仙石原湯立獅子舞

条例改正

- 箱根町職員の育児休業等に関する条例及び箱根町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒国家公務員の措置に準じて、非常勤職員の育児休業、介護休暇等の取得要件の緩和等措置をするため、現行条例の一部を改正。
- 箱根町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止等に伴い、同法の引用規定については、新たに個人情報の保護に関する法律を引用することとする。
- 箱根町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒機能別消防団員は、活動内容が限定した消防団活動であることから、退職報奨金を支給しないとする規定を追加する。
- 箱根町消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒大規模災害発生時における地域消防力の充実強化を図ることを目的に、大規模な火災・災害等に限定して出動し、消防団活動を補完する役割を担う機能別消防団員制度を創設する。
- 箱根町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒年金制度の機能強化のため、国民年金法等の一部を改正する法律のうち、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部改正に係る規定が令和4年4月1日から施工されることに伴い、一部改正。
- 箱根町育英奨学金条例の一部を改正する条例の制定について
 ⇒修学支援制度の拡充と定住化につながる制度へと見直すために改正。(奨学金を増額)
- 箱根町国民健康保険条例等の一部を改正する条例の制定について
 ⇒保険料の賦課限度額の引き上げと、未就学児の被保険者均等割額については、被保険者均等割額に10分の5を乗じた額を減額。そのほかに傷病手当金の対象期間の始期を「支給開始日」から「発症した日」に変更。

補正予算

1. 令和3年度箱根町一般会計補正予算(第7号)

補正額 1,273万3,000円追加

- 主な内容**
- ①総合体育館経常経費…396万6,000円
 - ②過年度過誤納還付金…327万2,000円
 - ③コロナ対策事業…278万2,000円
 - ④電子計算処理推進事業他4件…271万3,000円

2. 令和3年度箱根町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

補正額 6,585万3,000円追加

- 主な内容**
- ①一般被保険者療養給付費…4,800万円
 - ②一般被保険者高額療養費…1,600万円
 - ③一般被保険者高額介護合算療養費…3万8,000円
 - ④過年度過誤納還付金…181万5,000円

3. 令和3年度箱根町介護保険特別会計補正予算(第2号)

補正額 1,411万6,000円追加

- 主な内容** 介護保険給付費支払基金積立金…1,411万6,000円

**3月
定例会**

会期
2月21日から
3月16日まで

可決(23件)
**条例改正
7件**

**補正予算
3件**

**新年度予算
12件**

**町道路線の認定
1件**

**議会議事案件
可決(4件)**

**付託案件
1件**
**決 議
3件**

**選 挙
1件**

新年度予算

○令和3年度箱根町一般会計予算及びその他11会計予算
 ※予算質疑の一部は4~6ページへ

予算額等の内容は右の二次元コードから広報はこね4月号(P8-9)をご覧ください



認 定

○町道路線の認定について
 町道仙215号線 延長 517.77m
 起点 仙石原字小屋苅321番7地先 終点 仙石原字太郎嶽1108番175地先
 金太郎ライン開通に伴い、県道731号旧道の一部を県から移管を受け町道に認定。

議会議事案件

付託案件

○箱根町第6次総合計画後期基本計画の策定について
 ※閉会中の審査となっていた本件は、賛成多数により可決。

決 議

- 議会改革等推進特別委員会の設置に関する決議について
 ⇨町民に開かれた議会、町民参加を推進する議会、町民に信頼される議会を目指し議会改革を継続して推進するために設置しました。なお、定数は7名で、構成は次のとおりです。
 (委員長 勝俣泰彦、副委員長 折橋尚道、委員 山田和江、佐藤章子、川口延明、勝俣剛一、稲葉親太郎)
- 行財政改革調査特別委員会の設置に関する決議について
 ⇨町の将来にわたって持続可能な行財政基盤の確立を図るべく、その具体的な方策について調査・研究するために設置されました。なお、定数は14名、全議員で構成。
 (委員長 勝俣剛一、副委員長 沖津弘幸)
- ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議について
 ⇨一般市民に多数の死傷者が出ていることから、国際観光地であり、非核平和都市宣言をしている箱根町の議会として抗議するため、3月2日に議決。

選 挙

○箱根町外二カ市組合議会議員の選挙
 令和4年5月1日をもって任期満了となるため、指名推選により宮城野財産区管理会委員から次の3名が当選されました。
 勝俣 孝さん(宮城野) 瀬戸 豊文さん(宮城野) 勝俣 茂さん(二ノ平)

議員別議案賛否一覧 (賛否等が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案番号	議案名	議決結果	山田和江	鈴木美貴	勝俣陽二	佐藤章子	川口延明	勝俣剛一	小川鶴雄	村野由紀子	勝俣泰彦	稲葉親太郎	遠藤秀則	折橋尚道	沖津弘幸	山田成宣
84	箱根町第6次総合計画後期基本計画の策定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	箱根町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	令和3年度箱根町一般会計補正予算(第7号)	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
12	令和4年度箱根町一般会計予算	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	令和4年度箱根町後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	町道路線の認定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○:賛成 ×:反対 -:議長は採決に参加しません。

放課後児童健全育成事業

勝俣 陽二 議員



Q 「放課後児童クラブ」は委託業者が受託し、委託料として3,300万7千円を予算計上しているが、その費用対効果としての町の考えは。

A 新年度から通年で土曜日の開所や、開所時間の延長を図る予定としており、この運営内容の拡充を行えることは、事業委託の成果と考えている。

質の向上に関しても、事業所独自の研修の実施などによる支援員のスキルアップが図られている。外部講師やオンラインなどを活用し、児童活動も充実してきており、さらに緊急時については、保護者の利便性の向上や、一斉に連絡できる体制の構築を目的として、連絡管理アプリを導入しており、緊急時には保護者へ迅速に連絡可能な対応を行っている。

各議員の新年度予算質疑

令和4年度予算を会期中の4日間
にわたり審議しました。

その中から各議員が抜粋した質疑
を掲載します。

仙石原すすき草原保全事業

佐藤 章子 議員



Q 町の重要な観光資源である仙石原すすき草原の景観保全や観光客の受入体制の整備等について、令和4年度の予算構成は。

A 予算構成については、①山焼きに関わる費用、②9月～11月のシーズン中の観光客の受け入れ態勢の整備に関わる費用、③遊歩道の補修に関わる費用に関する予算となっており、総額で956万2千円である。

Q すすき草原は年間を通じて観光客の受入れ態勢に多額な出費がかさんでいると思われるが、自然保護協力金等の名目で入場料徴収の考えはないか。

A 現在、箱根町自然保全基金などのトラスト基金があり、ふるさと納税も含め当該寄付金の活用が見込めることで新規の協力金は見送っている。

子ども達の声に応じてバス通学を！

山田 和江 議員



Q 中学生で徒歩で通学している生徒は何名か。また、徒歩通学者への通学補助の考えはあるか。

A 徒歩通学は48名。内訳は小涌谷の一部が4名、宮城野が23名、強羅の一部が15名、二ノ平が6名で徒歩通学を奨励することは気持ちとしているが、一人下校の状況や危険度を鑑みて学校長と協議していくことも必要と考えている。

Q 宮城野地域の23名の生徒は木賀坂下から急坂を登って通学しているが、せめて悪天候の時にはバス通学できないか。登校中の子ども達の意見では、バス通学を希望している。町長選挙の時に地域の保護者から町長に訴えがあったと聞いているが。

A 町長になってこういう話があると検討していただいている。私も大変なことは承知している。

箱根関所整備事業

川口 延明 議員



Q 箱根関所は平成19年幕末当時の関所に完全復元したが、建物を見ると全面公開から15年近くの年月が経過し、老朽化も目に見える状況であり、規模の大きい改修工事が必要ではないかと思う。状況は認識されていると思うが、施設の現状、課題は。

A 毎年、防腐を目的とした渋墨を塗装するなど、維持管理に努めているが、降雨や降雪、高湿度など関所を取り巻く周辺環境は大変厳しく大番所・上番休息所などの屋根をはじめ、柱や板壁など建物各所に腐朽が目立ち一部には雨漏りが発生するなどの影響が出ている。それと共に美観の維持にも支障をきたしている状況であるので、建物の長寿命化を視野に入れた再整備を行う必要に迫られていると認識している。

小児医療費助成事業

鈴木 美貴 議員



Q 小児医療助成制度の対象を16歳から18歳までに引き上げた場合、総額でどの程度の増額か。

A 町では高校生相当の年齢の医療データがないため、平成29年版厚生労働白書に掲載されている医療費自己負担額などを参考に算出した額でひとり当たり年間1万7千円程度かかり、年間総額300万円程度増額すると推計している。

Q 16歳から18歳の町の負担が300万円程度増額とのことであるが、高校入学に係る経費や通学費など多くの費用がかかるため負担軽減のために対象年齢を拡大する予定は。

A 令和4年度は従前どおり制度対象者は中学生までとし、高校生までの拡大は考えていないが、県内の先行自治体の状況をみながら検討していく。

小・中学校 ICT 活用教育推進事業

勝俣 泰彦 議員



- Q 前年度と比較して変更となった内容は
- A 本事業の事務局費・小中学校管理費の予算総額は、4,675万5千円で前年度と比較すると160万3千円の増額となっている。増額となった主な内容は、①家庭内でも利用が可能となるフィルタリングソフトの導入(131万6千円)、②インターネット回線の高速化(10万6千円)、③児童・生徒が自学自習できる学習支援ソフト使用料の増額(21万2千円)。
- Q 児童生徒用ICT機器の整備状況は
- A 小学校はパソコン教室にノート型PC87台、タブレット端末196台。中学校はパソコン教室にノート型PC87台、タブレット端末161台を整備。ノート型PC・タブレット端末併せて、児童・生徒1人1台のICT機器整備が完了。この他、各教室に校内無線LANや、大型ディスプレイも整備。

買い物支援サービス

勝俣 剛一 議員



- Q 町は買い物支援サービス等を実施し買い物不便の解消に努めているが、このサービスは一度に多くの方が参加できない現状であると思う。一方町内では、移動販売で食材や生活必需品の販売が行われているが、業者に間くと移動経費等で販売価格は安価にすることは難しいとの意見を聞いた。今後町として移動販売業者に対し経費の補助を行い販売価格を抑えさせることが間接的に買い物支援につながると思うが、そのような考えはないか。
- A 移動販売が町内でも買い物利便性向上に繋がっていると認識している。今後、他自治体での事例など参考として研究していく。

郷土資料館展示開催等教育普及事業

稲葉 親太郎 議員



- Q 秋の企画展として「湯立獅子舞」をテーマとされているが、実施時期と内容は。
- A 10月から11月にかけての2カ月間程度を開催期間とする。内容は、湯立獅子舞の歴史や、舞の芸能、音楽など湯立獅子舞を理解していただくために必要な関係資料や写真パネル、使用される道具類などを展示する。
- Q 湯立獅子舞は今年1月21日に国の文化審議会から国重要無形文化財に指定するよう文部科学大臣に答申がされ、町内でも関心が高まっているが、企画展のPR方法は。
- A 1月21日に国文化審議会から指定への答申がされ、箱根町では、初めての国重要無形民俗文化財指定となり、ポスター、チラシを作成し関係機関へ配付するほか、報道機関等に周知する。

小学校校舎等整備事業について

小川 鶴雄 議員



- Q 令和4年度小学校校舎整備等整備事業として、委託料が1,650万円の予算が計上されているが、その内容と今後の小学校校舎等改修工事は。
- A 委託料は、湯本小学校校舎屋内運動場の長寿命化改良工事基本設計事務委託として計上している。湯本小学校校舎屋内運動場は今年で築46年が経過しているため、長寿命化改良工事を選択し、校舎等を全面リニューアルするものである。今後の計画として令和4年度に基本設計委託、令和5年度に実施設計、令和6年度に改良工事としている。湯本小学校校舎等の改修のあと、箱根の森小学校の屋内運動場の建替と校舎の改修工事、その後、仙石原小学校の屋内運動場の建替と校舎の改修工事を予定している。

公民館整備事業 宮城野公民館改修工事の内容

遠藤 秀則 議員



- Q 改修工事の内容について、今まで大規模改修工事が行われた状況と耐用年数は。
- A 外壁のクラック塗装改修に3,000万円、屋上・バルコニー・サッシ廻りの防水改修に800万円、分電盤交換他で計3,930万円。宮城野公民館は昭和48年建設、昭和60年に外壁塗装等、平成9年耐震補強、平成27年に講堂上部屋根防水工事を実施。建物の耐用年数は60年で、あと10年程度である。
- Q 施設の経年劣化が進み年間の多額の維持管理費を考え、延命ではなく統廃合複合化による将来の負担を減らす見直しは。
- A 来年度、策定予定の公共施設再編・整備計画で整理をしていく。

災害対策

村野 由紀子 議員



- Q 議会で土のうステーションの提案をした。町民にとって安心につながる取り組みだと思うが、土のうステーションの設置業務委託の内容は。
- A 町民からも土のう配布の要望が上がっていた。配置については、土のう50個を入れた収納かごを一台ずつ、各自治会に合計35カ所設置。土のうを必要とする町民の皆さんが自由に取り出せるようにする。今後は使用実績に応じて設置場所等検討する。
- Q 気象情報WEB公開システム導入委託の内容は
- A 気象庁や県が設置した雨量計は主に山にあるため、町民が自宅で実感する雨量と一致しない声があった。町消防4カ所で雨量観測を実施しているので観測結果をインターネットで公開できるシステムの導入委託を行う。

仙石原交差点周辺まちづくり事業

沖津 弘幸 議員



Q この事業は平成30年度に創設し進めているが、進捗状況は。

A 「交差点改良計画」は、県土木センターの道路設計案が、整いつつあり、令和4年度の早い段階に案の概要を、仙石原地域総合整備協議会や仙石原交差点周辺の地権者に説明する。

「バスターミナル計画」は、交通事業者がコロナ禍の影響で、計画の実施は困難との話を伺っている。

「仙石原公園の利活用」は、令和元年度に民間活力導入を探るため民間事業者3社にヒアリングを実施したが、令和3年度は改めて町内若手経営者を対象にヒアリングを実施した。

事業自体が進捗してなく、令和4年度は再検討を含め、プラットフォームを中心に地域の皆様と対話し仙石原のまちづくりを図る。

子育てシェアタウン推進事業

折橋 尚道 議員



Q 事業の概念と内容は

A 「子育ての担い手」が、緩やかにつながり頼りあうことができる「子育てシェアタウン」を目指すもの。子育ての担い手を発掘・育成し、イベントの開催などによる保護者同士交流の促進を図り、子育ての課題解決、例えばお子さんの一時的な預かりなどを専用アプリによって実現しようとするもの。

Q 将来的なファミリーサポートセンター設置の考えは

A 未就学乳幼児がいる家庭のニーズは高いと認識している。このシェアタウン推進事業を実施しながら、担い手の発掘や住民相互の助け合いの意識啓発を行いつつ、ファミリーサポートセンターの導入についてさらに検討を進めていく。

討論 予算案をこのような理由で賛成／反対

至誠会

賛成

歳入の町税は、財源の根幹であり新たな恒久財源確保、普通財産の貸付や売却、施設の統廃合、必要度の低い事業の廃止を望む。

歳出は、経常的経費に経費削減等を図ったが、財政支援健全化に努めていただきたい。一方、事業費は必要性や優先度を基準に限られた財源を効果的に配分しており期待する。

そのほか、課題には柔軟な発想で、積極的に取り組み、町長を先頭に職員一丸となり、町民の期待と信託に応えることを要望し賛成とする。

緑風クラブ

賛成

全自治体が行政運営に苦慮し、歳入確保に苦労している中、当町は計画的な行政運営を行うため、最上位計画の第6次総合計画を柱に、各分野の施策や事業を展開し、町政の運営がしっかりとされている。

令和4年度も、基本計画（「町民の暮らし第一のまちづくり」「持続可能なまちづくり」「ブランドカアップ」「新型コロナウイルス対策」）を課題解決の柱として行政運営をされることで、町民の期待と約束に応える予算と認め賛成する。

村野由紀子 議員

賛成

町税を中心に歳入は平時の水準に戻ることは見込めず、歳出は新型コロナウイルス感染症への対策を引き続き行い、町民の暮らしを守る生活支援、事業者支援が必要。主な事業は、新規の子育てシェアタウン推進事業、育英奨学金制度の改正、お試しサテライト事業の誘致、土のうステーションの整備、新規のデジタル化推進事業等、不足の事態に備え十分な財源確保を図り、機構改革や施設の縮減、行政のスリム化、職員削減の更なる推進を望む。

日本共産党

反対

現物給付による高齢者バス回数券補助事業や箱根湿生花園の町直営等の実施が盛り込まれ町民要求が反映されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中での固定資産税の超過課税は中小事業者や町民に重い負担となること、デジタル推進事業では官民データの活用が予定されており個人情報を守られない懸念があること、ごみ処理広域化は中間処理施設建設に18年間で79億円の一括発注が計画されていること。

3月定例会では、町政全般へ9人の議員が、19項目にわたる一般質問を行いました。質問者及び質問項目は、下の表のとおりです。原稿については質問議員が作成しています。なお、掲載にあたっては紙面の都合上、質問内容、回答共に、抜粋したものととなっておりますので、ご了承ください。

質問者	質問内容	ページ
勝俣 陽二	・箱根町の出生数減少問題について ・「交通弱者」及び「買い物弱者」に対する町の支援について	7
勝俣 泰彦	・石碑や記念碑等の調査及び記録保存について	8
折橋 尚道	・箱根町国土強靱化地域計画	
村野由紀子	・SDGs 及び ESD の推進について ・小中学校のバリアフリー化の推進について	9
佐藤 章子	・ブランド力アップについて ・前期基本計画について ・施政方針について	
遠藤 秀則	・施政方針について ・道路整備について	
稲葉親太郎	・令和4年度施政方針「新型コロナウイルス対策」について ・行財政運営関連施策について	10
鈴木 美貴	・町民の暮らし第一のまちづくりについて ・循環型社会の形成について ・パートナーシップ制度の導入について	11
山田 和江	・ロシアのウクライナ侵攻について ・コロナ対策の拡充について ・加齢性難聴対策について	

※ **Q** は議員の質問、 **A** は町側の回答です。

一 般 質 問

町の考え方を問う！



令和元年度の町の出生数が32人、その対応策は

町 — 子育て施策に、より力を傾け取り組んでいく



勝俣 陽二 議員

Q 令和元年度の町の出生数が32人となってしまった「この現実」に対して町長の見解は。

A 町長 町が掲げるスローガン「子育てするなら箱根町」を町内外にさらにPRし、出生数が少しでも増えるよう、これまでも力を入れていく子育て施策に、より力を傾け取り組んでいく。

Q 「コミュニティバスに「ここに号」は、仙石原地域で運行しているが、今後運行ルートの拡大や、他地域からの運行要望が高まるのではないかと予想される。その要望に応えるには社会福祉協議会単独での運営は困難であると思うが、町の考えは。

A 町長 各地域において「コミュニティバス」運行の取り組みを推進していくためには、車両の確保やメンテナンス、運転ボランティアの確保などが課題となってくる

ることから、町としても協力できる部分について対応を検討していく。

Q 本町のような山間部の地形においては、「買い物弱者」に対する支援策としては、「移動販売車」の導入が一番有効であると思う。例えば、曜日ごとに箱根の各地域隔々まで移動販売車で回ると同時に、事業者と高齢者が顔なじみとなり、触れ合いや安否確認にもなるが、このことについて町の見解は。

A 福祉課長 他自治体での事例なども参考にしながら検討していく。



「石碑や記念碑等の調査・記録保存」

町 — 箱根旧街道沿いの石造物は、「街道関係資料調査報告書」に収録済みであり、引き続き調査して行く。



勝俣 泰彦 議員

Q 石碑や記念碑の調査内容等。

A 教育長 石碑等は地域の歴史や文化を伝える貴重な資料であると認識している。郷土資料館開館前においては、早くから教育委員会が、東光庵や賽の河原などの指定史跡内の石造物や未指定の石造物の調査も行い、その後文化財総合調査事業として事業化し、テーマ毎に調査を実施、その成果を「箱根の文化財」として紹介してきた。郷土資料館開館後は学芸員が中心となり、全町的にわたる石造物悉皆調査を計画し着手した。具体的には「街道関係資料調査事業」の一環として、箱根旧街道沿いの石造物を調査し、「街道関係資料調査報告書」に収録し、その後も地区毎に順次調査を実施し、仙石原・宮城野・温泉の各地域は調査を終了

し、データ集積を図った。調査点数及び項目、保存・活用方法は、生涯学習課長 調査点数は、旧街道沿248基、仙石原地域65基、宮城野地域89基、温泉地域126基であり、調査項目は、位置や寸法及び碑文内容、建立の由来や写真撮影である。箱根の歴史に触れて頂き、魅力を知って頂く観光資源として活かして行くために、データを整理するデータベースと、効果的に情報提供が行えるシステムを構築することが必要であり、今後検討して行く。

Q 調査点数及び項目、保存・活用方法は、

A 生涯学習課長 調査点数は、旧街道沿248

基、仙石原地域65基、宮城野地域89基、温泉地域126基であり、調査項目は、位置や寸法及び碑文内容、建立の由来や写真撮影である。箱根の歴史に触れて頂き、魅力を知って頂く観光資源として活かして行くために、データを整理するデータベースと、効果的に情報提供が行えるシステムを構築することが必要であり、今後検討して行く。



箱根町国土強靱化地域計画策定と実施

町 — 最悪の事態を念頭に置き、安心で強靱な町づくり



折橋 尚道 議員

Q 国の国土強靱化基本計画及び神奈川県、箱根町第6次総合計画との整合性をとることとなるがどのように取りまとめたのか。

A 町長 災害に対して常に最悪の事態を念頭に置き、事前にまちづくり政策や産業政策などを含め総合的に行う事とし、国の示す「人命の保護が最大限図られること」、「国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」、「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「迅速な復旧復興」の4項目を基本として、県の計画と調和をはかりながら、町総合計画の直下に位置付けて、分野別計画の中で国土強靱化に繋がる施策を進める上で、それぞれの指針となる計画とした。

Q 強靱化計画を推進する行政セクションはどのようになるのか。また、計画の内容と優先順位はどのように考えているのか。

A 町長 総務部総務防災課が中心に進めてきた経緯から、引き続き同課が担うこととなる。内容と優先順は、過去の災害から、地震、土砂災害、浸水害、火災、山災害に対する目標設定と強靱化の方針をまとめ、起きてはならない最悪の事態として33のリスク対応のうち、人命保護に関わる11のリスク対応を最優先で進めるものと考えている。

町総合計画の直下に位置付けて、分野別計画の中で国土強靱化に繋がる施策を進める上で、それぞれの指針となる計画とした。



138号線、台風19号災害復旧工事現場

SDGs 今後の考えは

町 — 箱根町版のSDGs 推進計画を策定し進める



村野 由紀子 議員

Q SDGsの地球環境分野において施政方針では、使用済みペットボトルを原材料として新しいペ

ットボトルに再生する「ボトルtのボトル」を新たに進めるとある。具体的な取り組みは。

A 町長 住民福祉の向上を目標とする様々な取り組みは、SDGsと親和性が高くSDGsが目指す17のゴールいずれかの枠に収まるもの。教育部会を中心に社会教育・学校教育の双方で多様な取り組みを実施。地域住民にジオパークの魅力を伝え、郷土愛の醸成を図っている。教育旅行の誘致やジオガイドを通しESDの一端を担っていると考える。2市3町の小学生の中学年

社会と理科の副読本に箱根ジオパークの記載、拡充について支援等を行っている。

Q ペットボトルを再生事業者に引き渡し、ペットボトル製造業者が使用するもの。今後は、環境負荷の少ない循環型社会を目指す。

A 環境課長 使用済みペットボトルを原材料として新たなペットボトルを製造すれば化石燃料の使用削減が図られ、ペットボトルの製造過程において二酸化炭素の排出量削減効果も見込まれる。町内で集めたペットボトルを再生事業



箱根ブランド力アップ・施政方針について

町 — 今後も積極的に取り組んでいく。



佐藤 章子 議員

Q 所信表明や、第6次総合計画、施政方針にもブランド力アップをうたっているが、今後の具体的な方法は。

A 町長 行政側の役割は箱根にお越しになる方々の受入れ環境整備の実施や、付加価値を高める努力をする事業者の後押しができるよう支援等を実施していくことであり、その方法として

1 スマートエネルギー導入事業
2 中小企業等設備投資促進事業
3 住みたいまち箱根推進事業の導入。

ブランド力アップは一朝一夕にはならず、民間と行政が連携しながら様々な資源やコンテンツについて付加価値を高めることでオンラインワンの観光地を目指して参りたいと考えている。

Q 職員一丸となって「意欲・スピード・町民に寄り添う気持ち」とあ

A 町長 庁議や各種本部会議、部課長会議等で私の考えを説明し、職員の柔軟な発想を求め、果敢なチャレンジ精神、積極的に取り組むことを促す。

令和4年度予算では、シェアタウン事業や人材確保支援事業などには職員の創意工夫により予算化した事業もあり、私の期待に添えて取り組んでくれるが、今後も積極的に取り組んでいく。



施政方針における「町民の暮らし第一のまちづくり」

町 — 主な施策として「子育て支援の充実」「学校教育の充実」「住環境の整備」



遠藤 秀則 議員

Q 少子高齢化の当町での人口減少は著しく、住む者に厳しい現状である。

高齢者の免許返納が増え、買い物や病院へ行くにも大変であり、高齢者の環境は一層厳しい現状。また、若者も子育て教育等考え、箱根から出ていく方も増えているが、「町民の暮らし第一の町づくり」の施策展開は。

A 町長 超高齢社会の本町では、人口減少を抑

制、産み育てる環境や若者の転入増加と満足度を上げる。

Q 満足度とは、また食や病院等、生活の根幹をどのように取組むのか。

A 企画課長 町民アンケートの結果「住み続けたい」46・8%で「町外に移りたい」27・2%で「町外に移りたい」は「日常の買い物

が不便」84・2%、「医療機関が十分でなく、通院が大変」69%など、「買い物、医

療、交通」の満足度が低い結果である。また高齢者移動支援は公的サービスでなく、地域の支えが重要で社会福祉協議会と連携、ニーズに応じた生活支援ボランティア育成に努める。

Q 企業での従業員が民間アパート等に多く住む人がいるが、住民票を移すことを企業に促し、移住促進と今後の対応は。

A 企画課長 住民基本台帳法で14日以内に異動を届ける事から事業者に協力を仰ぐことを検討する。



令和6年度以降の固定資産税超過課税の扱いは

町 — 現時点では判断できる状況ではない。



稲葉 親太郎 議員

Q 当町は厳しい財政状況にあって、令和4年度は後期基本計画の実施計画策定に加え、令和6年度以降の固定資産税超過課税の扱いに向け、次期中長期財政見通しや行財政改革アクションプランの策定を踏まえ、令和6年度以降の固定資産税超過課税の扱いは。

A 町長 平成30年12月の町税条例改正時に「固定資産税超過課税は、当分の間継続するとともに、5年毎に施行状況を検討し、所要の措置を講ずる」という形で

議会で認めました、5年毎の最初の期限は、令和5年12月となる。来年度から検討作業に着手し、先日、可決した第6次総合計画後期計画で定めた施策を実施するための実施計画を策定し、併せて、この実施計画で位置づけた実施計画事業の事業費や財源を反映させた中

長期財政見通しを策定を行い、また、それらを加味した、新たな行財政改革アクションプランの策定作業に入るので、超過課税の扱いの検討にあたっては、「新たな実施計画、中長期財政見通し、行財政改革アクションプラン」3つが揃ってはじめて、新たな財源不足が明らかになるので、現時点では、固定資産税超過課税の税率について、判断できる状況ではない。



町民の暮らし第一のまちづくりについて

町 — 様々な観点から必要な検討をしていく



鈴木 美貴 議員

Q 買い物不便対策として、自家用車がない高齢者や小さな子どもがいる

家庭は、公共交通機関で移動し、荷物を持って細い路地や坂道を歩く事は困難で自宅近くまでの移動手段としてのオンデマンドバスの導入について。

A 福祉課長 仙石原地域で運行しているコミュニティバスや町内の移動販売車を活用してもらう事を考えており、現時点での運行は考えていないが、オンデマンド手法のメリット、デメリットも踏まえ、様々な観点から必要な検討を行っていく。

Q 車を持たない子育て世帯に対して、高齢者のようにバスの回数券補助は考えているか。また、有効期限の延長、割引率の引き上げの考えは。

A 福祉課長 現在、保護者からの要望もないので、子育て世帯へのバス回数券の補助は考えていない。期限の延長については、登山バス3カ月、伊豆箱根バス6か月、東海バス期限がないなど、各バス会社それぞれで取り決めているので、行政として介入しづらいが、期限について、町民の声があることについてはバス会社に伝えていきたい。



購入金額の割引率は通常料金の25%で、回数券を利用する区間によっては、「ハーフ65」の割引を上回っている。現状を維持しバス会社と調整し利用しやすい制度に検討していく。

ウクライナ侵略に対する見解は

町 — 絶対に許されるものではない。町民の生活を一番心配している。



山田 和江 議員

Q ロシアはウクライナに軍隊を侵入させ違法な攻撃を行い多数の命を奪っている。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる紛れもない侵略行為であり、撤退を強く求める。ロシアは攻撃されれば核兵器で答えると示唆している。今日の世界において決して許されるものではない。国際社会や日本でも侵略反対の声があげられ、当町議会でも非難決議があげられた。住民の多くも憤っている。この影響は観光立町の当町にも避けて通れないと懸念されるが町長の見解は。

A 町長 ロシアによるウクライナ侵略は自由と民主主義を踏みにじり、国際社会の平和と安全を阻害するもので、絶対に許されるものではない。ロシアは速やかにウクライナから撤退すべきだ。観光立町の影響というより石油等や穀物の町民生活への影響を心配している。一刻も早い解決を願う。

Q 空いている町営住宅に避難民受け入れることはどうか。

A 福祉部長 提供可能な住宅があるので、県と調整し対応していきたい。

Q 横浜市では市・区役所に募金箱を設置しているとのことだが、箱根町でも一定期間募金箱を設置することはどうか。

A 町長 町営住宅活用や生活物資の提供も検討するよう指示している。募金もやる方向で検討している。



総務企画観光常任委員会中間報告



当委員会では、去る1月13日にウィズコロナ・アフターコロナの観光施策及び救急出動の遅延についての2つのテーマについて、担当職員及び箱根DMO職員に出席を求め委員会を開催致しました。

年当初から、コロナ感染症第6波を予測して、当町の基幹産業である観光の舵取りがどのように行われるのか。また、現在の箱根DMOの業態等について伺いました。

次に、昨年の8月に発生した、救急出動の遅延について、経過などを詳細に伺い、住民や観光客の人命尊重の観点から再発防止を強く求め委員会を閉会致しました。

委員長 稲葉親太郎

教育福祉環境常任委員会中間報告



3月定例会で委員会付託となった議案第24号「町道路線の認定について」は、3月3日に町当局の出席を求め、現地調査を行うとともに慎重に審査を行いました。

本議案は適正なもの判断されることから、採決の結果、賛成多数により可決すべきと決定いたしました。

また審査後には、委員同士で今後の調査研究事項について意見を交わし、当町においてもコロナウイルスの感染が増加傾向にあること、まん延防止対策の延長がされていることを踏まえ、コロナウイルス感染症対策の対応について調査研究を行うこととし、ごみ処理広域化問題においても喫緊の課題であり、その他の意見や提案されたものに順次取り組み、残された課題について、引き続き調査研究活動を推進していきます。

委員長 遠藤秀則

普通救命講習



救急救命士の分かりやすいレクチャーを受け、心肺蘇生とAEDの使用方法について実践的な訓練を行いました。その他には止血法や気道異物の除去方法を学び、3時間に及ぶ講習でしたが、大変有意義な時間となりました。

広報広聴委員会
委員長 勝俣 泰彦
副委員長 川口 延明
委員 勝俣 陽二
稲葉親太郎
遠藤 秀則

遠藤 秀則
稲葉親太郎
勝俣 剛一
勝俣 陽二
川口 延明
勝俣 泰彦

6月定例会開催日 (予定)

6月9日(木)、15日(水)、20日(月)

※6月2日(木)開催予定の議会運営委員会で開催日が決定いたしますので、変更となる場合があります。

詳しくは、議会事務局(☎85-9570)までお問い合わせいただくか、町議会ホームページの議会カレンダーをご覧ください。